

第2回横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 会議録	
日 時	平成26年2月12日(木)午後1時30分から午後4時まで
開催場所	松村ビル地下1階 マツ・ムラホール
出席委員	増田部会長、山本副部会長、神長委員、木元委員、佐野委員、納米委員、長谷山委員、
欠席委員	岸井委員、米田委員、渡辺委員
開催形態	公開(傍聴者2人)
議 題	<p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業計画に記載する保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業の5か年の「量の見込み」、「確保方策」について 2 本市における認定こども園の方向性について
決定事項	
議 事	<p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業計画に記載する保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業の5か年の「量の見込み」、「確保方策」について (事務局) 資料に基づき説明 <p>(木元委員) 平成31年度以降、量が減っていったときにどうするのか。これだけ整備をかけていった後、実際に幼児人口が2万人以上減って、就学前児童がこれだけ減っていく中で、それ以降、施設事業者はどのようなビジョンを持ってやっていかなければいけないのか。現時点でも、考えながら整備をしないと、どんどんつくったはいいけど、ある程度の段階になったらどんどんつぶれていくという問題に発展していく可能性がある。この仕事をやり続ける我々からすると、非常に怖いと感じる。</p> <p>(事務局) 31年度以降のことも含めて、今後、量の見込みが減っていった場合どうしていくのかという部分について、先を見据えた整備、事業量を考えていく必要があると認識している。</p> <p>(木元委員) 横浜市の場合は区によってすごく特徴があって、ばらつきがあると思う。そこをしっかりと踏まえもらい、各区バージョンの会議をやって、きめ細やかにそのエリアを見ていかないと、本当にやり方によっては後々すごくつらい方たくさん出てくるのではないかと思う。</p> <p>(事務局) 今回は暫定値ということで全市版という形でお示しした。本市の事業計画では、区域設定について区単位を想定しており、今後は区ごとにきめ細かく検討していく必要があると考えている。</p> <p>(佐野委員) 子どもの数はさがっていく。それに対して入所率は上がっていく。将来的な考え方としては、横浜市はどういうところに接点を置いて計画を立てるのかという問題になっていると思う。この辺の何パーセントというところをある程度決めて、今後のことを考えなければいけないのではないかと思う。</p> <p>(事務局) 今回お示ししているのは第1期の最終年度の31年度までの暫定値であるが、委員のおっしゃるように、今後は将来を見据えてしっかり分析しながら考えていく必要があると認識している。</p> <p>(事務局) 全体の対象者が減少していく中で、先々どのようにしていくかということは、国の議論にもなるかとは思っている。ただ、ピークが来た後は質のほうに転換をしていくようなことも、将来的にはあるかとは考えている。質というのは、例えば小学校が50人学級から45人学級、40人学級になったような形での、より中身を高めていくようなことでの転換である。しかし、まだ日本全体では、特に大都市においては、保育需要に関しては数が足りていないという状況である。</p> <p>(山本委員) 時間外保育は夜の延長ということだと思う。このニーズ調査を実施していると思うので、この時間外のニーズの特徴を簡単に言ってもらいたい。また、地域子育て支援拠点における利用者支援として具体的に考えていることと、そこでは何を増やしていこうとしているのか。</p> <p>(事務局) 延長保育について、ニーズ調査の結果として、18時まで利用したいという方が、約2万8000人。19時までと答えている方が1万人強、それから20時までが3000人弱、21時までとなると500人弱になる。希望は概ね20時まで集中している。</p> <p>(事務局) 利用者支援については、各18区に1カ所、プラス5カ所程度のものを考えて支援を進めていきたい。</p> <p>これについては、横浜市としても、これまで居場所事業ほかいろいろと情報提供をしているが、</p>

個別の支援というのか、より重い支援も含めて検討していかなければいけない。その中で、来年度については学識経験者の方のあり方検討を進めながら、その後、モデル区を考えて進める。最初から18区で進めるということではなくて、より個別支援を踏まえた進め方をどのように考えるのかということで26年度は進めていきたいと考えている。

2 本市における認定こども園の方向性について

(事務局)

資料に基づき説明

(山本委員) 幼稚園のことはわかりました。幼稚園は預かり保育を継続していくために、どんどん幼保連携型認定こども園に移行していくという理由もあるから、検討しようということであると。それから、預かり保育をしていない幼稚園は、市のこども園ではないので、今までどおり県のほうでという対応になるのですね。認可保育所は、一応こども園への移行について検討はするけれども、今のところ何か具体的にするものではないと。そこは、順次検討するということか。

(事務局) そのように考えている。将来的には基本方針に書いてあるとおり、全体として認定こども園を推進していくということである。まずは幼稚園型の認定こども園化を進めたいと考えている。

(山本委員) やはり最終的に計画を立てるわけで、計画を立てるということになると、方針や理念など、横浜市はこうするということを決めた上で考えなければいけないと思う。

認定こども園を通じて、横浜市の子どもたちの保育・教育をすべて保障しますというようなスタンスまで強く掲げた上でやられるということが必要だと思う。やはり横浜市が就学前のお子さんの保育というのではなくて、保育・教育両方をきちんと保障するというのが一番の理念だとは思う。いろいろなところに潜在的な教育ニーズという言葉が出てきますが、それが一体何かというのは議論しなければいけないように思っている。

(増田部会長) やはり横浜で全国から注目されている数の確保ということでは、大変な努力によって目標を達成し、また新たなニーズを生み出している。質に関しては、いろいろとそこには財源的なことも含まれ、大きな課題があるというふう思う。

(木元委員) 今、質の維持はどうするのかという話があったが、高い質を維持するためにどうしたらいいかという、園の中でお金を積んでおけば高い質になるかというそうではない。やはりそこで働く、要は子どもたちを育てていく、サポートしていく方々が高いレベルで保育・教育を担うというスキルをアップしていくことは一番、質の維持につながるのだと思う。

認定こども園についてですが、今、横浜市内では15カ所、幼保連携型認定こども園をやっている。やり始めたきっかけはさまざまだが、それぞれの園の先生方の評価というのは、ほぼ大部分の方が、認定こども園になってよかったというお話をされている。やはり幼稚園や保育所などが子育て支援センターにならなければいけないだろうという思いでやっている先生もいらっしゃる。先進的に取り組んでいる15の園の方々には、我々自身も頑張っしてほしいと思っている。

(佐野委員) 一番大事なのは待機児がいないことだと思う。待機児がいなくなれば、そういう人は希望の保育園あるいは幼稚園に入れる。仕事をやめてしまったということになると、園児に「あなたは、もうあしたからは来なくていいですよ」というような話になっていってしまう。親のせいで園児が保育園からいなくなるのが、一番変な話ではないかと思う。ですから、待機児がいなくなるということは絶対に必要だと私は思う。

それからもう一つは質の問題。これが認定こども園制度になりますと、これだけのいろいろな人が入ってくると、保育士の人数も増大化しているので、確かに経験も浅くなりますし、いろいろな問題点も出てくると思う。確かに最近、質は低下していると思う。やはり、こういう認定こども園制度とは別に、質は絶対上げていかなければいけない。

(木元委員) 幼稚園というのは、横浜市内に280ちょっとありますが、基本的に全部私立である。自分たちの私立学校としての創業理念や教育理念というのがありますので、280幾つのうち一定数の園というのはやはり、こういう新制度にかかわりたくないという園も必ずある。その施設型給付、あるいは認定こども園にならない幼稚園があったとしても、それは決しておかしなことではない。そういう選択肢がある中で今回の制度があるということは、ぜひしっかりと必ず補足をさせていただきたい。それから、その新しい給付の制度に乗らない幼稚園に通うお子さんたちも、基本的には横浜市民であるということは変わらないことである。当然そこに対する助成措置や就園

	<p>奨励補助金などについては、今までと同じレベルで補助をしていただけるように、その部分についてはあわせてお願いをしたい。</p> <p>(納米委員) とてもわかりにくくて、制度がふくそうしていて、何とか理解しようと頑張っているが、なかなかついていけないというのが本当に正直なところ。やはり市民の方でそのように思われる方も多いのではないかと思う。やはりわかりやすく市民に説明していただきたいのがお願いである。</p> <p>(長谷山委員) 今言ったように、本当にわかりにくい。今まで何十年も幼稚園と保育園という名前であって来たので、ここで、認定こども園とは何なのだろうと思う方のほうがほとんどだと思う。ですので、その説明は丁寧にしていただきたい。やはり主役は子どもたちである。子どもたちが、それこそ制度のことで、施設を変えなければいけないこともある。毎日の積み重ねが子どもたちにはとても大事だと思っている。その大事さをしっかりと、ここで入ってきちんと卒園できるまでというところを見通して子育て、保育・教育というところをしっかりと受け入れるほうも考えてやっていただきたいと本当に思っている。</p> <p>(神長委員) 幼稚園も保育園もそれぞれに目的を持っているわけだが、時代の中に応じていくためには、それぞれのできる中で多様さを受けとめながら、子育てを社会の中で中核を担っていく役割がこれから必要である。ある意味では幼保連携型の認定こども園というのは、それを一歩先に、いろいろな困難な問題を片づけながら歩き始めたところなのではないかとは私は思っている。ですから、そんなに急に一気に認定こども園がふえるというよりは、徐々に保育の考え方、幼児期の学校教育の考え方が、認定こども園を突破口としながら、幼稚園・保育園それぞれの中に伝わりながら共有していくことが大事だと思います。</p> <p>(増田部会長) 先ほどからわかりにくい、これは一番、保育の必要度というものを、それぞれの保護者が決めていく上でも障壁になっていくと思う。</p> <p>横浜は横浜での独自の課題がたくさんあるわ。それからまた、課題だけではなくて努力してきたこと。ほかの地域にはないよさというのもあるかと思う。そういったことを整理した上で、これからの認定こども園のあり方について、やはりある一定の提示をすることが大事だと思う。先ほど長谷山委員がおっしゃったように、中心にあるのは子どもですから、その子どもの育ちを第一義にした、横浜の新たなあり方について検討したい。</p> <p>3 その他</p> <p>(増田部会長) きょうの最後のその他で、施設・事業の認可・確認基準案とある。少し時間が迫ってしまいましたので説明をいただいて、次の会へ課題をつなげていきたい。</p> <p>(事務局)</p> <p>資料に基づき説明</p> <p>時間を過ぎていることもありますので、もしよろしければ、次回に継続してお話しさせていただく形のほうがよろしいですか。</p> <p>(増田部会長) いいかと思う。</p>
配布資料	<p>資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会 委員名簿</p> <p>資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会 事務局名簿</p> <p>資料3 横浜市子ども・子育て会議条例</p> <p>資料4 事業計画に記載する保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業の5か年の「量の見込み」、「確保方策」について</p> <p>資料5 市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き(国作成資料)</p> <p>資料6 本市における認定こども園の方向性について(案)</p> <p>資料7 子ども・子育て支援新制度における施設・事業の認可・確認基準案、保育の必要性の認定基準案について(国資料抜粋)</p> <p>資料8 平成26年度こども青少年局予算概要</p>
特記事項	なし